

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【四半期会計期間】 第44期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社アール・エス・シー

【英訳名】 JAPAN RELIANCE SERVICE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金 井 宏 夫

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番3号サンシャインシティ

【電話番号】 (03) 5952 - 7211

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 山 崎 淳

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番3号サンシャインシティ

【電話番号】 (03) 5952 - 7211

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 山 崎 淳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期 連結累計期間	第44期 第3四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	3,880,624	3,864,447	5,189,017
経常利益 (千円)	52,167	50,943	93,360
四半期(当期)純利益 (千円)	32,392	48,898	83,340
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	39,083	50,704	107,040
純資産額 (千円)	1,095,420	1,205,257	1,163,376
総資産額 (千円)	3,301,810	3,357,265	3,514,965
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	11.04	16.66	28.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	33.2	35.9	33.1

回次	第43期 第3四半期 連結会計期間	第44期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.57	4.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融政策の推進等、「アベノミクス」効果に対する期待感から、円高の是正及び株価の上昇を背景に景気は底堅く推移し始めております。

しかしながら、大幅な円安にもかかわらず輸出が伸び悩む一方、円安に伴う原材料価格の上昇、4月からの消費税増税等、企業や家計への負担増加懸念により国内景気は依然として先行き不透明感が払拭できていない状況にあります。

こうした状況のもと、当社グループは引き続き「お客さま第一主義」に徹した経営姿勢を貫き、業務品質の向上に取り組むとともに、お客さまのニーズに合った提案型営業を推進してまいりました。

加えて、企業間競争の加速や長引いた経済不況に起因するお客さまからのコスト削減要請等が続いている状況にあることから、更なる原価管理の徹底、並びに、販売管理費の削減に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は38億6,444万円（前年同期比0.4%減）となり、利益面につきましては、経常利益が5,094万円（前年同期比2.3%減）四半期純利益は、投資有価証券の売却益等の計上もあり4,889万円（前年同期比51.0%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

建物総合管理サービス事業

建物総合管理サービス事業につきましては、従前より建設業界及び飲食業界等において懸案となっております人材不足が同様の問題として顕著に現われ、人材の確保におきましては、コストを押し上げる要因として厳しい状況で推移いたしました。徹底した労務管理によるコスト削減を図るとともに、効果的な人材確保への注力に加え教育訓練等の更なる充実を図る事により、人材流出の防止並びにサービス品質の向上に取り組んでまいりました。

このような状況のもと、収益の向上に向けた既存先の深耕開拓と新規のお客さまへの継続的な営業推進により、主力業務である警備業におきましては複数の臨時業務に加え、新たな常駐契約を受注いたしました。また、清掃業におきましては新たに受注いたしました常駐契約が順調に開始いたしております。

この結果、売上高は30億1,123万円（前年同期比0.7%増）、セグメント利益は2億9,317万円（前年同期比0.2%増）となりました。

人材サービス事業

人材サービス事業につきましては、企業の景況感改善から、有効求人倍率や完全失業率等各指標も持ち直し傾向となり、市場における企業の新規雇用に対する需要も復調する兆しが見えてまいりました。

しかしながら、いわゆる非正規雇用の内、パート・アルバイトの雇用増加に対して派遣等人材サービス事業全般に関して雇用の割合は横ばいとなっております。当社におきましても既存のお客様からのニーズは高まりつつあるものの、賃金の上昇や求人の増加等により登録スタッフの確保が困難な状況が継続しております。

このような状況のもと、お客様に密着した深耕開拓、関西・中部地区への営業を強化するとともに、イベント運営スタッフの増員やデータ作成業務の受注等、積極的な営業展開を進めてまいりましたが、大幅な人員増には至りませんでした。

この結果、売上高は7億8,346万円（前年同期比2.8%減）となり、経費削減の徹底を図った結果、セグメント利益は416万円（前年同期は1,109万円のセグメント損失）となりました。

介護サービス事業

介護サービス事業につきましては、政府の成長戦略の一つとして医療・介護分野における雇用促進、生活支援サービスに係るインフラ整備等が掲げられておりましたが、事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは居宅介護支援事業、介護予防支援事業、介護認定調査業務及び訪問介護事業を通して、お客さまにご満足いただけるサービスを提供するため、サービス品質の向上に努めてまいりましたが、介護終了による利用者さまの減少が続きました。

この結果、売上高は6,974万円（前年同期比15.8%減）、セグメント利益は78万円（前年同期比82.9%減）となりました。

（2）財政状態の分析

（総資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、33億5,726万円となり、前連結会計年度末に比べ1億5,770万円減少しました。主な要因は、有価証券の償還及び売掛金の減少等により流動資産が減少したことによるものです。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は、21億5,200万円となり、前連結会計年度末に比べ1億9,958万円減少しました。主な要因は、借入金残高が減少したこと等によるものです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、12億525万円となり、前連結会計年度末に比べ4,188万円増加しました。主な要因は、四半期純利益により利益剰余金が増加したことによるものです。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

生産実績及び受注状況

当社グループは、役務提供を主体としているため、受注生産は行っていません。このため、生産、受注の記載は行っていません。

販売実績

当第3四半期連結累計期間において、販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,560,000
計	10,560,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,940,000	2,940,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	2,940,000	2,940,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日		2,940		302,000		242,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,934,700	29,347	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	2,940,000		
総株主の議決権		29,347	

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アール・エス・シー	東京都豊島区東池袋 三丁目1番3号	5,000		5,000	0.17
計		5,000		5,000	0.17

(注) 当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」欄に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,516,243	1,554,605
受取手形及び売掛金	583,181	547,485
有価証券	101,192	1,085
原材料及び貯蔵品	3,492	6,531
繰延税金資産	32,574	8,539
その他	15,373	22,644
貸倒引当金	4,098	4,321
流動資産合計	2,247,959	2,136,568
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	370,313	370,793
減価償却累計額	253,786	260,124
建物及び構築物(純額)	116,526	110,668
土地	364,693	364,693
その他	73,232	73,970
減価償却累計額	60,651	62,184
その他(純額)	12,581	11,785
有形固定資産合計	493,801	487,147
無形固定資産		
借地権	47,121	47,121
ソフトウェア	23,452	4,171
電話加入権	7,123	7,123
無形固定資産合計	77,698	58,417
投資その他の資産		
投資有価証券	242,640	206,447
長期預金	50,000	50,000
差入保証金	62,611	62,537
保険積立金	116,867	125,588
繰延税金資産	219,609	226,834
破産更生債権等	52	-
その他	6,277	6,223
貸倒引当金	2,552	2,500
投資その他の資産合計	695,506	675,131
固定資産合計	1,267,006	1,220,696
資産合計	3,514,965	3,357,265

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	90,344	60,717
短期借入金	240,200	200,000
1年内返済予定の長期借入金	567,037	482,282
1年内償還予定の社債	32,000	-
未払費用	274,160	306,845
未払法人税等	11,191	1,733
未払消費税等	29,899	36,345
賞与引当金	45,834	11,123
厚生年金基金脱退損失引当金	-	8,599
その他	59,012	23,623
流動負債合計	1,349,680	1,131,270
固定負債		
長期借入金	456,567	490,479
退職給付引当金	409,491	424,282
役員退職慰労引当金	135,850	105,974
固定負債合計	1,001,908	1,020,736
負債合計	2,351,589	2,152,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	302,000	302,000
資本剰余金	250,237	250,237
利益剰余金	586,407	626,500
自己株式	1,742	1,760
株主資本合計	1,136,902	1,176,977
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,474	28,280
その他の包括利益累計額合計	26,474	28,280
純資産合計	1,163,376	1,205,257
負債純資産合計	3,514,965	3,357,265

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	3,880,624	3,864,447
売上原価	3,266,147	3,261,029
売上総利益	614,476	603,417
販売費及び一般管理費	563,449	552,762
営業利益	51,027	50,655
営業外収益		
受取利息	1,520	1,261
受取配当金	3,221	4,367
不動産賃貸料	2,625	1,803
有価証券評価益	2,750	-
助成金収入	3,600	4,050
保険返戻金	1,811	813
雑収入	1,489	1,699
営業外収益合計	17,017	13,995
営業外費用		
支払利息	15,492	13,584
雑損失	384	122
営業外費用合計	15,877	13,707
経常利益	52,167	50,943
特別利益		
投資有価証券売却益	-	24,013
特別利益合計	-	24,013
特別損失		
厚生年金基金脱退損失引当金繰入額	-	8,599
特別損失合計	-	8,599
税金等調整前四半期純利益	52,167	66,356
法人税、住民税及び事業税	2,448	2,516
法人税等調整額	17,327	14,942
法人税等合計	19,775	17,458
少数株主損益調整前四半期純利益	32,392	48,898
四半期純利益	32,392	48,898

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	32,392	48,898
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,691	1,806
その他の包括利益合計	6,691	1,806
四半期包括利益	39,083	50,704
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,083	50,704
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	39,830千円	27,152千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

無配のため記載すべき事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	8,805	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建物総合管理 サービス事業	人材サービス 事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,991,693	806,096	82,834	3,880,624		3,880,624
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	2,991,693	806,096	82,834	3,880,624		3,880,624
セグメント利益又は損失()	292,585	11,097	4,603	286,091	235,064	51,027

(注)1. セグメント利益の調整額 235,064千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建物総合管理 サービス事業	人材サービス 事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,011,236	783,464	69,746	3,864,447		3,864,447
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	3,011,236	783,464	69,746	3,864,447		3,864,447
セグメント利益	293,178	4,166	786	298,131	247,476	50,655

(注)1. セグメント利益の調整額 247,476千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	11円4銭	16円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	32,392	48,898
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	32,392	48,898
普通株式の期中平均株式数(株)	2,935,058	2,935,004

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月10日

株式会社アール・エス・シー
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 並 木 健 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 居 一 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アール・エス・シーの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アール・エス・シー及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。